

# 公 告

下記のとおり一般競争入札に付します。

令和2年1月24日

分任支出負担行為担当官  
国立感染症研究所  
総務部業務管理課長 田中



## 1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 国立感染症研究所村山庁舎設備棟ボイラ総合保守点検業務請負契約
- (2) 仕 様 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 契約期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
- (4) 入札方法 入札金額は総額を記載すること。  
入札者は、業務にかかる経費の他、納入に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もるものとする。  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（1円未満に端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (5) 入札方式 紙入札方式

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和1・2・3年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「建物管理等各種保守管理」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。  
①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険  
注）各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。

- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

## 3 入札説明会の場所等

- (1) 説明会の日時 令和2年2月6日（木）13時30分
- (2) 説明会の場所 国立感染症研究所村山庁舎集会室（管理棟1階）
- (3) 参加の有無 説明会の前日までに、4(1)へ連絡し登録すること。

## 4 契約条項を示す場所、競争執行の場所及び日時等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等  
〒208-0011 東京都武蔵村山市学園4-7-1  
国立感染症研究所総務部業務管理課施設運営係  
電話 042-848-7018
- (2) 入札説明書の交付期間  
令和2年1月24日（金）から令和2年2月19日（水）まで
- (3) 入札書の受領期限及び提出場所  
令和2年2月20日（木）15時30分まで 国立感染症研究所総務部業務管理課施設運営係
- (4) 開札の日時及び場所  
令和2年2月20日（木）16時00分 国立感染症研究所村山庁舎集会室（管理棟1階）

## 5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金  
免除
- (3) 入札者に要求される事項  
この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。  
入札者は、提出した書類に関し分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効  
本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。  
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成要否 要
- (6) 落札者の決定方法  
本公告に示した業務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であつて、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他

詳細は入札説明書による。